個別施策評価調書

(平成30年度実績)

主管部	市民部	
関係部	建設部	
(日本)		

基本施策	I-4 共生のまちづくりを推進する			
個別施策	① 市民協働の推進			
個別施策の 方向	様々な場面で、市民が自主的に地域の課題解決に取り組むため、活動拠点や機会の整備について支援し、市民活動の推進と市民協働のまちづくりを進める。			

	決算及び事業費内訳 (単位:千円)										
H27	決算	事業費	149,646	人件費	29,267	事業コスト	178,913				
年度	事業費 内 訳	国庫 支出金	0	県 支出金	0	地方債	0	その他 特財	1,340	一般財源	148,306
H28	決算	事業費	155,651	人件費	29,646	事業 コスト	185,297				
年度	事業費 内 訳	国庫 支出金	0	県 支出金	0	地方債	0	その他 特財	2,616	一般財源	153,035
H29	決算	事業費	155,630	人件費	24,523	事業コスト	180,153				
年度	事業費 内 訳	国庫 支出金	0	県 支出金	0	地方債	0	その他 特財	3,319	一般財源	152,311
H30	決算	事業費	150,980	人件費	23,787	事業コスト	174,767				
年度	事業費 内 訳	国庫 支出金	0	県 支出金	0	地方債	0	その他 特財	0	一般財源	150,980

市民満足度(市民意識調査)	H27年度	H29年度	前回比
つくば市の現状やまちづくりへの取組について			
37) 市民協働(H27年度)	20.1%	-	-
38)区会・ボランティア等の地域活動(H29年度)	-	33.7%	
※平成29年度市民意識調査から調査項目名を変更しているため、市民満足度の前回比はありません。			

平成30年度つくば市行政経営懇談会 評価結果							
総合評価	В	施策について成果が確認でき、更に向上させるために一部改善が必要であると判断される。					
	つくばる	方の「市民協働ガイドライン」(平成21年)や「つくば市市民参加推進に関する指針」					
	(平成30年)を踏まえた取り組みを積極的に進められたい。						
	区会の加入率が低下している中で、区会と自治組織の意義について再度検討をされたい。						
提言	また、フ	アイラブつくばについては、イベント的なもの、継続的なもの、予算規模等、幅広く、					
	柔軟な制度	まにしていく工夫が必要である。					
	市民活動	かについては、市民活動センターとの連携をさらに積極的に進め、情報の共有を図られ					
	たい。						

施策の 取組概要

個性豊かで活力あるまちづくりを目指し、様々な市民活動団体に対して市民協働による支援及びアイラブつくばまちづくり事業等による支援並びに市民活動団体の自立に向けた支援を行う。

また、市道の一定区間や公園における清掃、除草作業等を行う地域のボランティア団体等に清 掃用具の支給等援助を行うことで、環境美化活動の推進及び環境美化意識の醸成を図る。

さらに、市政運営の理解促進及び地域コミュニティの活性化並びに防災活動による安全で安心な地域づくりを目指し、区会運営への支援や、新規区会の設立及び区会への加入促進活動を行う。

施策の 成果

広報紙やホームページ、SNS等を活用した普及啓発活動により、市民活動団体数及び市民活動団体への参加者数が増加し、アイラブつくばまちづくり事業への申請団体数は35団体となり、助成額も増加した。

また、22団体が加入するアダプト・ア・ロード事業及び37団体が加入するアダプト・ア・パーク事業における環境美化活動により、道路・公園への市民の愛護意識の高揚を図ることができた。

さらに、転入者への区会加入促進チラシの配布、各種イベント等での区会設立や区会への加入 促進活動、地区リーダー勉強会等を通した区会運営への支援を行うとともに、地域コミュニティ の拠点となる集会所の新築及び修繕等への助成により、地域コミュニティの活性化に寄与した。

課題と 改善目標

アイラブつくばまちづくり事業、アダプト・ア・ロード事業、アダプト・ア・パーク事業については、活動団体数及び活動団体への参加者数を増やす必要があり、広報紙や市公式ホームページ、SNSに限らない普及啓発の手法を検討するなど、周知の強化を図る。

さらに、アイラブつくばについては申請団体が増加傾向にあるほか申請事業内容が充実しており、申請状況の変化に注視しながら、事業費の増額について検討を進める。

区会については、主につくばエクスプレス沿線開発地域における区会未設置地域や区会未加入 世帯に対して積極的に区会の設置や加入を促進する。また、区会加入の抵抗感の一因として活動 の負担が考えられることから、その軽減を図るために電子回覧板等の活用を検討する。

自己評価(所管部署評価)

自己評価

B+

施策について成果が確認でき、さらなる向上が期待できると判断される。